基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

福島県（平成21年度）

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	14,934	600	15,534
(2)消費生活相談スタートアップ事業		3,680	3,680
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	472	1,529	2,001
(5)消費生活相談窓口高度化事業	282	969	1,251
(6)広域的消費生活相談機能強化事業		0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	2,195	0	2,195
(8)消費者教育・啓発活性化事業	5,180	6,769	11,949
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	850	1,230	2,080
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	759	2,103	2,862
合計	24,672	16,880	41,552

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	192,282
都道府県決算	129,947
管内市町村決算	62,335
基金取崩し額	41,552
取崩し割合	22%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望（事業計画）	管内全体の研修参加・受入（実績）
自治体参加型	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 （　）	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 （　）
法人募集型	①実地研修受入総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 （　）	①実地研修受入総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 （　）

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量（総時間）	追加的総費用	事業実施自治体
県	1 人	617 人時間／年	850 千円	
管内市町村	1 人	1,540 人時間／年	1,607 千円	いわき市

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	18,000	18,000	14,934	14,934	消費生活センターの拡充
③消費生活相談員養成事業（研修開催）					
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	241	241	78	78	専門家アドバイザーによる専門研修会の実施（3回）、市町村向け研修会の実施
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	459	459	394	394	相談員・職員の研修参加支援（14名）
⑦消費生活相談窓口高度化事業	282	282	282	282	相談窓口の専門家アドバイザーの設置
⑧食品表示・安全機能強化事業	2,702	2,702	2,195	2,195	食品表示に関する研修会の実施
⑨消費者教育・啓発活性化事業	6,847	6,847	5,180	5,180	高齢者・若者を主な対象とした啓発活動、市町村職員向けの研修会の実施、消費者被害防止のための広報強化
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	895	895	850	850	食品安全相談員の配置
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	64	64	50	50	県消費者問題調整会議の設置・運営、県内消費生活センターとの連携強化
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	514	514	319	319	法執行体制の強化
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	5,391	907	390	390	法律専門家による休日相談業務の実施（月1回）、消費者団体との意見交換の実施
合計	35,395	30,911	24,672	24,672	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	工事請負費、備品購入費	消費者生活センターの老朽化の解消と機能強化を図った。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）		
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	報償費、旅費	研修会を開催し、県及び市町村の相談員等のレベルアップを図った。
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	旅費、負担金	相談員等の研修参加を支援しレベルアップを図った。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	報償費	専門家アドバイザーを設置し、窓口の高度化を図った。
⑧食品表示・安全機能強化事業	旅費、需用費、役務費、使用料	食品表示等に関する研修会を開催するとともに、消費者、生産者、事業者間のリスクコミュニケーションを図った。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	旅費、需用費、役務費、使用料、委託料	高齢者・若者への啓発の強化等、消費者被害防止のための教育・啓発の強化を図った。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	報酬、共済費	食品安全相談員を配置し、食の安全に関する相談への対応機能の強化を図った。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	旅費、需用費、役務費	会議を開催し、庁内の連携及び県内消費生活センターとの連携の強化を図った。
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	旅費	県外事業者の調査を実施するなど、法執行の強化を図った。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	旅費、需用費、役務費、使用料、委託料	・休日法律相談を実施し、相談窓口の機能強化を図った。 ・消費者団体と意見交換を行い、消費者の意見・要望等を把握した。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）		－	－	－	－
②消費生活センター機能強化事業（増設）		－	－	－	－
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	福島市、郡山市	671	671	600	600
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	伊達市	3,680	3,680	3,680	3,680
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）		－	－	－	－
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		－	－	－	－
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	会津若松市	86	86	67	67
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、相馬市、伊達市	1,798	1,526	1,672	1,462
⑨消費生活相談窓口高度化事業	郡山市、いわき市	1,871	989	1,830	969
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）		－	－	－	－
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）		－	－	－	－
⑫食品表示・安全機能強化事業		－	－	－	－
⑬消費者教育・啓発活性化事業	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、相馬市、二本松市、伊達市、玉川村、平田村	12,178	7,327	11,003	6,769
⑭商品テスト強化事業		－	－	－	－
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		－	－	－	－
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	いわき市	1,635	1,263	1,608	1,230
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	会津若松市	147	147	147	147
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		－	－	－	－
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	いわき市、白河市、相馬市、伊達市	2,822	2,147	2,751	1,956
合計		24,888	17,836	23,358	16,880

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	相談用機材の整備、参考図書の購入、相談窓口の整備
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	相談室の設置、相談用機材・事務用機器の設置、参考図書の購入
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	弁護士による相談員への研修実施
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員や消費者行政担当者を各種研修会に参加させ、レベルアップを図った。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士・司法書士による多重債務相談の実施、弁護士による相談員への助言
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止用パンフレット・チラシ作成、講演会開催、啓発用物品の購入、出前講座の実施、消費生活講座の実施、広報強化
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の増員1名
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	町内窓口の連携体制を構築し、多重債務者対策を強化。パンフレットを配布するなどして相談者の掘り起こしを行った。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	多重債務相談・弁護士相談費用、消費生活に関する通信講座の実施

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	41,552 千円
うち都道府県	24,672 千円
うち管内の市町村合計	16,880 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	82,510 千円	129,947 千円	47,437 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	24,672 千円	－ 千円	0.19
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	82,510 千円	105,275 千円	22,765 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	48,222 千円	62,335 千円	14,113 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	16,880 千円	－ 千円	0.27
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	千円	45,457 千円	45,457 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	130,732 千円	192,282 千円	61,550 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	41,552 千円	－ 千円	0.22
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	82,510 千円	150,732 千円	68,222 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	311,523 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	311,523 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	41,552 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	544 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	270,515 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	8	人	21年度末実績	相談員総数	11	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	0	人	21年度末実績	相談員総数	0	人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	8	人	21年度末実績	相談員総数	11	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	0	人	21年度末実績	相談員総数	0	人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	複雑・多様化、巧妙化する消費生活相談に対応するため研修機会の拡充を図った。
③就労環境の向上	○	消費生活相談員数を増やし、相談員1人当たりの年間相談対応件数の負担軽減を図った。
④その他		

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	15	人	21年度末実績	相談員総数	16	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	15	人	21年度末実績	相談員総数	16	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	複雑・多様化、巧妙化する消費生活相談に対応するため研修機会の拡充を図った。（福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、相馬市）
③就労環境の向上	消費生活相談員数を増やし、相談員1人当たりの年間相談対応件数の負担軽減を図った。（いわき市）
④その他	相談員の身分を臨時職員から嘱託職員に変更（須賀川市）